



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9365 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,660	—	300	—	447	—	308	—
2021年3月期第3四半期	10,808	△3.8	26	△46.2	109	2.3	71	2.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 328百万円 (170.1%) 2021年3月期第3四半期 121百万円 (105.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	210.28	—
2021年3月期第3四半期	49.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,175	3,189	31.3
2021年3月期	9,291	2,906	31.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,189百万円 2021年3月期 2,906百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	9.8	260	323.4	410	162.0	280	157.8	191.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,831株	2021年3月期	4,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,464,706株	2021年3月期3Q	1,465,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種が進むにつれ、感染状況の改善、各種制限措置の緩和がなされ、回復の兆しが見られました。一方、世界経済においては、緩やかな回復が続いておりますが、新たなオミクロン株の感染拡大や、半導体不足、米国のインフレ懸念など、先行きが読みづらい状況となっております。

当社グループが属する港湾運送業界における貿易に関しましては、輸出は世界の回復基調と合わせて堅調に推移していくものと予想されますが、輸入は新型コロナウイルス感染症の影響により、一般消費財等の貨物量の回復には時間を要するものと考えられます。

当社グループはこのような状況下におきまして、安全に配慮しつつ積極的に営業展開に努めた結果、総取扱量は前年同期比2.7%増加し、営業収入は、輸出部門の回復と国際部門の大幅増により136億60百万円余（前年同期は108億8百万円余）となりました。損益面については、収入増に対して固定費の増加が抑えられたことから、営業総利益は、前年同期比45.3%増の8億44百万円余（対前年同期2億63百万円余増）、営業利益は3億円余（対前年同期2億73百万円余増）、経常損益は受取配当金と持分法による投資利益の増加により4億47百万円余（対前年同期3億37百万円余増）の経常利益の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円余（対前年同期2億36百万円余増）の計上となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収入及び営業費用は1億9百万円減少しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、営業収入と営業費用については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前年同期の営業収入につきましては、「収益認識会計基準」等を適用しておりませんのでご注意下さい。

① 輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は減少したものの、主力の機械機器製品をはじめ、食料品、金属製品の取扱いが堅調に推移し、取扱量は対前年同期比20.7%増加となりました。この結果、輸出部門の営業収入は21億8百万円余（前年同期は19億31百万円余）、セグメント利益は48百万円余（前年同期はセグメント損失81百万円余）の計上となりました。

② 輸入部門

輸入部門におきましては、食料品は増加しましたが、機械製品は前年並、繊維製品はアパレル不振で減少、雑貨も巣ごもり需要一巡で減少となり、取扱量は対前年同期比4.1%減少となりました。この結果、輸入部門の営業収入は37億68百万円余（前年同期は40億89百万円余）、セグメント損失は34百万円余（前年同期はセグメント利益26百万円余）の計上となりました。

③ 国際部門

国際部門におきましては、輸出は台湾、インド向け設備、北米向け三国間を中心に堅調に推移し、取扱量は対前年同期比31.2%増加しました。一方、輸入は、靴、衣料品、半導体関連は低迷しましたが、調理、美容関連機器が伸び、取扱量は対前年同期比1.4%増加しました。また、輸出入ともに高水準の運賃と、コンテナスペース不足による混載便の利用や、航空便への振替も営業収入増加の要因となりました。その結果、国際部門の営業収入は76億47百万円余（前年同期は46億45百万円余）、セグメント利益は2億39百万円余（前年同期は38百万円余）の計上となりました。

④ 倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、営業収入は前年同様の44百万円余となりました。セグメント利益は39百万円余（前年同期は37百万円余）の計上となりました。

⑤ その他

船内荷役等の営業収入は93百万円余となり、セグメント利益は7百万円余（前年同期は6百万円余）の計上となりました。

（注） 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円余増加し、101億75百万円余となりました。流動資産は8億10百万円余増の42億87百万円余、固定資産は73百万円余増の58億87百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の減少がありますが、無形固定資産、投資その他の資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円余増加し、47億24百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億21百万円余減少し22億61百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円余増加し、31億89百万円余となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、業績予想を上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において、修繕費用、持分法適用関連会社の減損費用等が発生することが見込まれるため、業績予想につきましては、2021年11月12日付で公表いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,674	931,325
受取手形及び売掛金	1,692,641	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,121,383
立替金	916,132	1,117,073
その他	121,611	119,862
貸倒引当金	△541	△1,997
流動資産合計	3,477,518	4,287,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,182,850	1,138,358
機械装置及び運搬具(純額)	27,108	20,682
工具、器具及び備品(純額)	4,587	4,628
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	122,814	102,989
有形固定資産合計	3,119,018	3,048,315
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	32,010	41,890
無形固定資産合計	66,570	76,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,527	1,272,764
差入保証金	784,277	784,435
退職給付に係る資産	57,179	94,846
その他	585,207	615,371
貸倒引当金	△1,840	△4,633
投資その他の資産合計	2,628,352	2,762,784
固定資産合計	5,813,941	5,887,550
資産合計	9,291,460	10,175,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,228,269	1,589,496
短期借入金	2,166,139	2,516,139
リース債務	60,566	50,884
未払法人税等	68,893	106,957
賞与引当金	256,470	159,640
その他	221,310	300,891
流動負債合計	4,001,649	4,724,009
固定負債		
長期借入金	2,160,489	2,035,884
リース債務	89,769	72,862
役員退職慰労引当金	66,464	73,043
繰延税金負債	53,194	66,474
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,383,028	2,261,375
負債合計	6,384,677	6,985,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,745,603	2,009,617
自己株式	△10,249	△11,646
株主資本合計	2,640,781	2,903,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,252	224,671
為替換算調整勘定	△886	8,317
退職給付に係る調整累計額	62,634	53,426
その他の包括利益累計額合計	266,000	286,415
純資産合計	2,906,782	3,189,812
負債純資産合計	9,291,460	10,175,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	10,808,613	13,660,493
営業費用	10,227,719	12,816,303
営業総利益	580,894	844,190
一般管理費	554,039	544,098
営業利益	26,855	300,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,740	64,366
持分法による投資利益	13,750	47,822
その他	89,628	87,380
営業外収益合計	131,118	199,568
営業外費用		
支払利息	48,422	45,904
その他	227	6,457
営業外費用合計	48,650	52,362
経常利益	109,323	447,298
特別利益		
固定資産売却益	499	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	499	0
特別損失		
固定資産除売却損	86	60
特別損失合計	86	60
税金等調整前四半期純利益	109,736	447,238
法人税等	37,791	139,234
四半期純利益	71,944	308,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,944	308,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	71,944	308,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,351	20,419
退職給付に係る調整額	5,209	△9,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△910	9,203
その他の包括利益合計	49,649	20,414
四半期包括利益	121,594	328,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,594	328,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客へのサービスにおける当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収入及び営業費用は109,945千円減少しておりますが、営業総利益、一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,931,285	4,089,655	4,645,486	44,640	97,545	10,808,613	—	10,808,613
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	1,931,285	4,089,655	4,645,486	44,640	99,345	10,810,413	△1,800	10,808,613
セグメント利益又は損失(△)	△81,842	26,714	38,465	37,190	6,327	26,855	—	26,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△1,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,108,471	3,768,826	7,647,247	44,340	91,608	13,660,493	—	13,660,493
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	1,980	1,980	△1,980	—
計	2,108,471	3,768,826	7,647,247	44,340	93,588	13,662,473	△1,980	13,660,493
セグメント利益又は損失(△)	48,987	△34,675	239,232	39,020	7,527	300,092	—	300,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△1,980千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への営業収入は「輸出」で11,993千円減少、「輸入」で97,952千円減少しております。ただし、営業費用も「輸出」「輸入」において同額減少するため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。